

議案第13号

平成28年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

ア 水洗化済戸数	13,887	戸
イ 年間有収水量	3,067,000	m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	8,403	m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良事業 管渠布設	1,700	m

(2) 農業集落排水事業

ア 水洗化済戸数	209	戸
イ 年間有収水量	59,000	m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	162	m <sup>3</sup>

(3) コミュニティ・プラント事業

ア 水洗化済戸数	3,256	戸
イ 年間有収水量	782,000	m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	2,142	m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良事業 管渠更生	1,070	m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	下水道事業収益	944,870	千円
第1項	営業収益	544,770	千円
第2項	営業外収益	400,100	千円
第2款	農業集落排水事業収益	64,111	千円
第1項	営業収益	9,602	千円
第2項	営業外収益	54,509	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業収益	165,472	千円
第1項	営業収益	119,702	千円
第2項	営業外収益	45,770	千円
	合 計	1,174,453	千円
支 出			
第1款	下水道事業費用	932,394	千円
第1項	営業費用	793,124	千円
第2項	営業外費用	134,158	千円
第3項	特別損失	112	千円
第4項	予備費	5,000	千円
第2款	農業集落排水事業費用	64,111	千円
第1項	営業費用	59,933	千円
第2項	営業外費用	2,678	千円
第3項	予備費	1,500	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業費用	156,633	千円
第1項	営業費用	155,133	千円

第2項 予備費	1,500 千円
合計	1,153,138 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額323,727千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,617千円、過年度分損益勘定留保資金279,406千円及び減債積立金25,704千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入	648,911	千円
第1項 企業債	537,400	千円
第2項 国庫補助金	47,350	千円
第3項 分担金及び負担金	16,556	千円
第4項 他会計補助金	47,605	千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	1	千円
第1項 分担金及び負担金	1	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的収入	204,421	千円
第1項 企業債	204,300	千円
第2項 基金収入	121	千円
合計	853,333	千円

	支	出
第1款 下水道事業資本的支出	964,097	千円
第1項 建設改良費	366,525	千円
第2項 企業債償還金	597,572	千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	8,472	千円
第1項 企業債償還金	8,472	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的支出	204,491	千円

第1項 建設改良費	204,370 千円
第2項 投資	121 千円
合 計	1,177,060 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業費用	浄化センター長寿命化計画策定業務	35,970千円	28年度	19,052千円
				29年度	16,918千円
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	浄化センター水処理施設増設事業	422,000千円	28年度	42,000千円
				29年度	380,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん 規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	278,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることがで
資本費平準化債	259,000千円			

コミュニティ・プラント事業	204,300千円	該見直し後の利率)	きる。
---------------	-----------	-----------	-----

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,267 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291,041千円である。

平成28年3月3日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書  
 平成28年度日高市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1	下水道事業収益		944,870		
	1 営業収益		544,770		
		1 使用料	513,400	・下水道使用料	513,400
		2 雨水処理負担金	23,038	・一般会計負担金	23,038
		3 その他営業収益	8,332	・手数料	1
				・雑収益	8,331
	2 営業外収益		400,100		
		1 受取利息及び配当金	1,063	・預金利息	1,063
		2 他会計補助金	205,606	・一般会計補助金	205,606
		3 長期前受金戻入	193,427	・受贈財産評価額長期前受金戻入	13,548
				・国庫補助金長期前受金戻入	110,844
				・県補助金長期前受金戻入	1,040
				・他会計補助金長期前受金戻入	47,523
				・負担金長期前受金戻入	18,933
				・その他長期前受金戻入	1,539
		4 雑収益	4	・雑収益	4

2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 使用料	64,111		
		2 その他営業収益	9,602		
	2 営業外収益	1 他会計補助金	9,600	・農業集落排水施設使用料	9,600
		2 長期前受金戻入	2	・手数料	1
			54,509	・雑収益	1
		1 他会計補助金	37,830	・一般会計補助金	37,830
		2 長期前受金戻入	16,679	・国庫補助金長期前受金戻入	10,051
				・県補助金長期前受金戻入	4,632
				・他会計補助金長期前受金戻入	137
				・分担金長期前受金戻入	1,858
				・その他長期前受金戻入	1
3 コミュニティ・プラント事業収益	1 営業収益	1 使用料	165,472		
		2 その他営業収益	119,702		
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入	119,700	・コミュニティ・プラント使用料	119,700
		2 雑収益	2	・手数料	1
			45,770	・雑収益	1
		1 長期前受金戻入	45,769	・受贈財産評価額長期前受金戻入	43,991
		2 雑収益	1	・その他長期前受金戻入	1,778
				・雑収益	1
合 計			1,174,453		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		932,394	千円
	1 営業費用		793,124	
		1 管渠費	36,217	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 4,110 (職員1人)</li> <li>・手当 1,508</li> <li>・賞与引当金繰入額 491</li> <li>・法定福利費 1,138</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 103</li> <li>・備用品費 42</li> <li>・材料費 5,180</li> <li>・修繕費 17,000</li> <li>・委託料 5,860</li> <li>・保険料 64</li> <li>・貸借料 29</li> <li>・補償費 1</li> <li>・負担金 691</li> </ul>
		2 ポンプ場費	15,208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備用品費 141</li> <li>・光熱水費 12</li> <li>・動力費 7,951</li> <li>・燃料費 9</li> <li>・修繕費 500</li> <li>・通信運搬費 795</li> <li>・委託料 5,800</li> </ul>
		3 処理場費	201,375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 6,408 (職員2人)</li> <li>・手当 3,403</li> <li>・賞与引当金繰入額 844</li> <li>・法定福利費 2,003</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 178</li> <li>・備用品費 4,075</li> <li>・薬品費 7,841</li> <li>・光熱水費 303</li> <li>・動力費 47,127</li> </ul>



			・燃料費	517	
			・修繕費	19,183	
			・通信運搬費	605	
			・手数料	23	
			・委託料	107,552	
			・保険料	202	
			・貸借料	14	
			・負担金	1,090	
			・公課費	7	
4	普及促進費	8,343	・給料	3,704	(職員 1 人)
			・手当	2,157	
			・賞与引当金繰入額	510	
			・法定福利費	1,164	
			・法定福利費引当金繰入額	107	
			・備用品費	30	
			・通信運搬費	41	
			・負担金	630	
5	業務費	32,968	・給料	4,231	(職員 1 人)
			・手当	2,152	
			・賞与引当金繰入額	561	
			・法定福利費	1,280	
			・法定福利費引当金繰入額	116	
			・委託料	23,908	
			・負担金	720	
6	総係費	74,492	・給料	12,181	(職員 3 人)
			・手当	5,705	
			・賞与引当金繰入額	1,627	
			・賃金	908	
			・報酬	290	
			・法定福利費	3,587	
			・法定福利費引当金繰入額	336	
			・旅費	62	
			・備用品費	359	

			• 被服費	49
			• 燃料費	128
			• 修繕費	90
			• 通信運搬費	36
			• 手数料	131
			• 委託料	38,916
			• 保険料	73
			• 貸借料	1,159
			• 補償費	1
			• 研修費	526
			• 報償費	69
			• 負担金	8,021
			• 公課費	7
			• 貸倒引当金繰入額	231
			• 有形固定資産減価償却費	419,529
			• 固定資産除却費	4,992
	2 営業外費用	7 減価償却費	419,529	
		8 資産減耗費	4,992	
			134,158	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	123,558	
		2 消費税及び地方消費税	10,600	
	3 特別損失		112	
		1 過年度損益修正損	112	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
			• 予備費	5,000

2 農業集落排水事業費用	1 營業費用	1 管渠費	64,111				
			59,933				
			6,537	・動力費	562		
				・修繕費	200		
				・通信運搬費	211		
				・委託料	1,569		
				・保険料	2		
				・貸借料	3		
				・負担金	3,990		
				・給料	4,279 (職員 1 人)		
	2 28,668	2 処理場費	・手当	1,802			
			・賞与引当金繰入額	538			
			・法定福利費	1,274			
・法定福利費引当金繰入額			112				
・備用品費			178				
・光熱水費			22				
・動力費			2,744				
・燃料費			3				
・修繕費			5,403				
・通信運搬費			44				
3 24,728	3 減価償却費	・手数料	32				
		・委託料	11,500				
		・保険料	10				
		・負担金	727				
		・有形固定資産減価償却費	24,728				
		2 2,678	2 營業外費用	1 2,678	1 支払利息及び企業債取扱諸費	・企業債利息 (農集)	2,678
		3 1,500	3 予備費	1 1,500	1 予備費	・予備費	1,500

3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用	1 管渠費	156,633					
			155,133					
			39,372	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料費 3,640</li> <li>・光熱水費 34</li> <li>・動力費 1,858</li> <li>・修繕費 25,206</li> <li>・通信運搬費 123</li> <li>・委託料 8,494</li> <li>・保険料 17</li> </ul>				
			68,836	2 処理場費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 3,445 (職員1人)</li> <li>・手当 1,465</li> <li>・賞与引当金繰入額 448</li> <li>・法定福利費 1,009</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 95</li> <li>・備用品費 206</li> <li>・薬品費 2,003</li> <li>・光熱水費 414</li> <li>・動力費 16,213</li> <li>・修繕費 12,416</li> <li>・手数料 32</li> <li>・委託料 30,480</li> <li>・保険料 24</li> <li>・負担金 586</li> </ul>			
					46,925	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産減価償却費 46,925</li> </ul>		
					1,500			
					2 予備費	1 予備費	1,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予備費 1,500</li> </ul>
					合計			1,153,138

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入		648,911	千円
	1 企業債		537,400	
		1 建設改良費等企業債	537,400	・公共下水道事業債 278,400 ・資本費平準化債 259,000
	2 国庫補助金		47,350	
		1 国庫補助金	47,350	・公共下水道費補助金 47,350
	3 分担金及び負担金		16,556	
		1 受益者負担金	476	・受益者負担金 476
		2 その他負担金	16,080	・その他負担金 16,080
	4 他会計補助金		47,605	
		1 他会計補助金	47,605	・一般会計補助金 47,605
2	農業集落排水事業資本的収入		1	
	1 分担金及び負担金		1	
		1 受益者分担金	1	・受益者分担金 1
3	コミュニティ・プラント事業資本的収入		204,421	
	1 企業債		204,300	
		1 建設改良費等企業債	204,300	・コミュニティ・プラント事業債 204,300
	2 基金収入		121	
		1 基金収入	121	・コミュニティ・プラント事業基金 121 利子
合 計			853,333	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的支出		964,097	千円
	1 建設改良費		366,525	
		1 建設総務費	19,375	・給料 8,921 (職員2人) ・手当 5,110

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定福利費 2,967</li> <li>・備用品費 214</li> <li>・燃料費 84</li> <li>・印刷製本費 387</li> <li>・修繕費 130</li> <li>・手数料 2</li> <li>・保険料 41</li> <li>・負担金 1,506</li> <li>・公課費 13</li> <li>・委託料 7,100</li> <li>・補償費 3,000</li> <li>・雨水管工事請負費 40,303</li> <li>・污水管工事請負費 144,520</li> <li>・処理場工事請負費 147,487</li> <li>・固定資産購入費 4,740</li> <li>・企業債償還金（公共） 577,920</li> <li>・企業債償還金（特環） 19,652</li> </ul>
	2 企業債償還金	2 管渠整備費	194,923	
		3 処理場整備費	147,487	
		4 固定資産購入費	4,740	
		1 企業債償還金	597,572	
			597,572	
2 農業集落排水事業資本的支出	1 企業債償還金		8,472	
		1 企業債償還金	8,472	
			8,472	・企業債償還金（農集） 8,472
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 建設改良費		204,491	
		1 管渠整備費	204,370	
	2 投資		121	
		1 基金利子積立金	121	・基金利子積立金 121
	合 計		1,177,060	

平成28年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,128,744
	減価償却費	491,182,000
	資産減耗費	4,992,000
	賞与引当金の増減額	78,000
	法定福利費引当金の増減額	18,000
	貸倒引当金の増減額	△102,000
	長期前受金戻入額	△255,875,000
	受取利息及び配当金	△1,063,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	126,236,000
	未収金の増減額	△800,000
	未払金の増減額	38,100,000
	小計	425,894,744
	利息及び配当金の受取額	1,063,000
	利息の支払額	△126,236,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	300,721,744
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△530,190,858
	基金への積立てによる支出	△121,000
	基金の運用による収入	121,000
	国庫補助金等による収入	43,842,592
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,947,641
	負担金等による収入	15,329,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,070,995
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	741,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△606,042,539
	財務活動によるキャッシュ・フロー	135,657,461
	資金増加(減少)額	11,308,210
	資金期首残高	622,066,596
	資金期末残高	633,374,806

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	( ) 10	290	38,358	908	23,211	62,767	12,502	75,269
	資本勘定支弁職員		( ) 2		8,921		5,110	14,031	2,967	16,998
	合 計	12	( ) 12	290	47,279	908	28,321	76,798	15,469	92,267
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	( ) 10	193	37,292		22,046	59,531	12,354	71,885
	資本勘定支弁職員		( ) 2		8,925		5,225	14,150	2,981	17,131
	合 計	12	( ) 12	193	46,217		27,271	73,681	15,335	89,016
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	97	1,066	908	1,165	3,236	148	3,384
	資本勘定支弁職員		( ) 0		△ 4		△ 115	△ 119	△ 14	△ 133
	合 計	0	( ) 0	97	1,062	908	1,050	3,117	134	3,251

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,457	1,854	1,521	942	792	115	2,810	11,504	7,326
	前年度	1,028	2,226	1,487	648	731	144	3,005	11,232	6,770
	比 較	429	△ 372	34	294	61	△ 29	△ 195	272	556



2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,062	給与改定に伴う増減分	123	給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期 H27.4.1
		昇給に伴う増加分	203	平均昇給率 1.30% 昇給期 1月
		その他の増減分	736	職員の異動状況 本年度 (予定) 12人 前年度 12人 増減 0人
手当	1,050	制度改正に伴う増減分	458	勤勉手当 458 千円
		その他の増減分	592	管理職手当 429 千円 扶養手当 △ 372 地域手当 34 住居手当 294 通勤手当 61 特殊勤務手当 △ 29 時間外勤務手当 △ 195 期末手当 272 勤勉手当 98

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,608
	平均給与月額 (円)	383,273
	平均年齢 (歳)	43.9
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,008
	平均給与月額 (円)	376,910
	平均年齢 (歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	154,300	144,600
短 大 卒	166,100	154,300
大 学 卒	183,300	176,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 16.7
	3 級	( ) 4	( ) 33.3
	4 級	( ) 3	( ) 25.0
	5 級	( ) 2	( ) 16.7
	6 級	( ) 1	( ) 8.3
	7 級	( )	( )
	計	( ) 12	( ) 100.0

平成27年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 8.3
	2級	( ) 1	( ) 8.3
	3級	( ) 5	( ) 41.8
	4級	( ) 3	( ) 25.0
	5級	( ) 1	( ) 8.3
	6級	( ) 1	( ) 8.3
	7級	( )	( )
	計	( ) 12	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	58.33
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,369
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

( ) 内は、再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					営業収益	企業債	国 庫補助金						
1 下水道事業費用	1 営業費用	浄化センター長寿命化計画策定業務	28	千円 19,052	千円 19,052	千円	千円	千円 -	千円 -	千円 19,052	千円 19,052	千円	% 53.0
			29	16,918	16,918			-	-			16,918	47.0
			計	35,970	35,970			-	-	19,052	19,052	16,918	100.0
1 下水道事業資本	1 建設改良費	浄化センター水処理施設増設事業	28	42,000		18,900	23,100	-	-	42,000	42,000		10.0
			29	380,000		171,100	208,900	-	-			380,000	90.0
			計	422,000		190,000	232,000	-	-	42,000	42,000	380,000	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び納付すべき利子の合計額	-	千円 -	平成28年度以降	千円 限度額に同じ	千円 支払義務発生予定額に同じ

平成28年度日高市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,469,914,599	
ロ 建物	2,001,514,167		
減価償却累計額	<u>△ 848,388,203</u>	1,153,125,964	
ハ 構築物	20,456,789,835		
減価償却累計額	<u>△ 6,847,657,914</u>	13,609,131,921	
ニ 機械及び装置	4,691,546,792		
減価償却累計額	<u>△ 3,852,155,636</u>	839,391,156	
ホ 車両運搬具	4,710,131		
減価償却累計額	<u>△ 2,322,843</u>	2,387,288	
ヘ 工具、器具及び備品	42,959,901		
減価償却累計額	<u>△ 29,902,891</u>	13,057,010	
ト 建設仮勘定		<u>1,399,000</u>	
有形固定資産合計			17,088,406,938
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		<u>63,618,025</u>	
投資その他の資産合計			<u>63,618,025</u>
固定資産合計			<u>17,152,024,963</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			633,374,806
(2) 未収金		114,200,000	
貸倒引当金		<u>△ 231,000</u>	
流動資産合計			<u>747,343,806</u>
資産合計			<u><u>17,899,368,769</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,860,806,704		
企業債合計		5,860,806,704	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	21,177,082		
引当金合計		21,177,082	
固定負債合計			5,881,983,786
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	590,444,094		
企業債合計		590,444,094	
(2) 未払金		66,500,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,179,000		
ロ 法定福利費引当金	1,286,000		
引当金合計		7,465,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			665,009,094
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,540,783,884		
ロ 国庫補助金	7,345,314,217		
ハ 県補助金	247,602,477		
ニ 他会計補助金	2,649,327,095		
ホ 分担金及び負担金	1,465,372,134		
ヘ その他	187,528,119		
長期前受金合計		13,435,927,926	



(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 350,459,151		
ロ 国庫補助金	△ 3,912,666,372		
ハ 県補助金	△ 84,359,072		
ニ 他会計補助金	△ 1,417,872,081		
ホ 分担金及び負担金	△ 766,152,693		
ヘ その他	△ 60,657,400		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,592,166,769</u>	
繰延収益合計			<u>6,843,761,157</u>
負債合計			<u>13,390,754,037</u>
	資本の部		
6 資本金			3,296,076,318
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,618,025		
資本剰余金合計		<u>1,163,705,499</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	48,832,915		
利益剰余金合計		<u>48,832,915</u>	
剰余金合計			<u>1,212,538,414</u>
資本合計			<u>4,508,614,732</u>
負債資本合計			<u>17,899,368,769</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 20～50年

(イ) 構築物 30～50年

(ウ) 機械及び装置 10～20年

(エ) 車両運搬具 4～6年

(オ) 工具、器具及び備品 3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は156,850,000円である。

### 2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	544,770	9,602	119,702	674,074
営業費用	793,124	59,933	155,133	1,008,190
営業損益	△ 248,354	△ 50,331	△ 35,431	△ 334,116
経常損益	17,588	1,500	10,339	29,427
セグメント資産	15,614,166	807,540	1,477,663	17,899,369
セグメント負債	11,787,089	619,368	984,297	13,390,754

その他の項目				
他会計繰入金	228,644	37,830		266,474
減価償却費	419,529	24,728	46,925	491,182
長期前受金戻入	193,427	16,679	45,769	255,875
受取利息及び配当金	1,063			1,063
支払利息及び企業債取扱諸費	123,558	2,678		126,236
特別損失	93			93
有形固定資産の増減額	△ 83,562	△ 24,728	142,307	34,017

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成29年度）	974,900 円（税込み）
1年超（平成30年度以降）	2,824,416 円（税込み）
合計	3,799,316 円（税込み）

#### V その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,101千円を取り崩している。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,268千円を取り崩している。

###### (3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金333千円を取り崩している。

平成27年度日高市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 使用料	584,814,813		
(2) 雨水処理負担金	21,360,000		
(3) その他営業収益	9,326,850	615,501,663	
2 営業費用			
(1) 管渠費	70,885,710		
(2) ポンプ場費	15,869,448		
(3) 処理場費	282,814,712		
(4) 普及促進費	8,217,001		
(5) 業務費	31,652,261		
(6) 総係費	33,721,558		
(7) 減価償却費	485,980,000		
(8) 資産減耗費	9,258,000	938,398,690	
営業損失			322,897,027
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	600,000		
(2) 他会計補助金	212,625,000		
(3) 長期前受金戻入	260,767,000		
(4) 雑収益	1,850	473,993,850	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,496,000	130,496,000	343,497,850
經常利益			20,600,823
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	80,556	80,556	△80,556
当年度純利益			20,520,267
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			20,520,267

平成27年度日高市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,469,914,599	
ロ 建物	1,911,516,412		
減価償却累計額	<u>△ 813,492,203</u>	1,098,024,209	
ハ 構築物	20,039,112,867		
減価償却累計額	<u>△ 6,464,297,914</u>	13,574,814,953	
ニ 機械及び装置	4,618,404,249		
減価償却累計額	<u>△ 3,801,916,636</u>	816,487,613	
ホ 車両運搬具	4,710,131		
減価償却累計額	<u>△ 1,715,843</u>	2,994,288	
ヘ 工具、器具及び備品	42,959,901		
減価償却累計額	<u>△ 27,661,891</u>	15,298,010	
ト 建設仮勘定		<u>76,856,408</u>	
有形固定資産合計			17,054,390,080
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		<u>63,497,025</u>	
投資その他の資産合計			<u>63,497,025</u>
固定資産合計			17,117,887,105

2 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

貸倒引当金

流動資産合計

資産合計

		622,066,596	
	113,400,000		
	<u>△ 333,000</u>	<u>113,067,000</u>	
			<u>735,133,596</u>
			<u>17,853,020,701</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,709,550,798		
企業債合計		5,709,550,798	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	21,177,082		
引当金合計		21,177,082	
固定負債合計			5,730,727,880
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	606,042,539		
企業債合計		606,042,539	
(2) 未払金		28,400,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,101,000		
ロ 法定福利費引当金	1,268,000		
引当金合計		7,369,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			642,411,539
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,540,783,884		
ロ 国庫補助金	7,315,463,625		
ハ 県補助金	247,851,477		
ニ 他会計補助金	2,606,878,454		
ホ 分担金及び負担金	1,450,042,504		
ヘ その他	187,787,119		
長期前受金合計		13,348,807,063	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 292,920,151		
ロ 国庫補助金	△ 3,805,763,372		
ハ 県補助金	△ 78,936,072		
ニ 他会計補助金	△ 1,373,711,081		
ホ 分担金及び負担金	△ 745,361,693		
ヘ その他	△ 57,598,400		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 6,354,290,769</u>	
繰延収益合計			<u>6,994,516,294</u>
負債合計			<u>13,367,655,713</u>
	資本の部		
6 資本金			3,064,880,610
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,497,025		
資本剰余金合計		<u>1,163,584,499</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,183,904		
ロ 当年度未処分利益剰余金	251,715,975		
利益剰余金合計		<u>256,899,879</u>	
剰余金合計			<u>1,420,484,378</u>
資本合計			<u>4,485,364,988</u>
負債資本合計			<u>17,853,020,701</u>



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は204,456,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	496,424	8,891	110,187	615,502
営業費用	728,792	62,231	147,376	938,399
営業損益	△ 232,368	△ 53,340	△ 37,189	△ 322,897
経常損益	8,445	3,108	9,048	20,601
セグメント資産	15,716,053	829,934	1,307,034	17,853,021
セグメント負債	11,900,389	644,514	822,753	13,367,656

その他の項目				
他会計繰入金	191,330	42,655		233,985
減価償却費	413,718	24,836	47,426	485,980
長期前受金戻入	197,898	16,633	46,236	260,767
受取利息及び配当金	600			600
支払利息及び企業債取扱諸費	127,656	2,840		130,496
特別損失	81			81
有形固定資産の増減額	9,218	△ 24,836	△ 33,648	△ 49,266

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成28年度）	510,300 円（税込み）
1年超（平成29年度以降）	127,575 円（税込み）
合計	637,875 円（税込み）

#### V その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,724千円を取り崩している。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,134千円を取り崩している。

###### (3) 修繕引当金

当年度におけるコミュニティ・プラント事業の管渠修繕費に充てるため、修繕引当金14,000千円を取り崩している。

###### (4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金266千円を取り崩している。